

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月11日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	1,694,263	1,778,608	7,605,267
経常利益 (千円)	20,228	33,404	239,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,621	22,156	167,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,394	19,351	152,053
純資産額 (千円)	1,708,715	1,830,129	1,847,312
総資産額 (千円)	6,477,786	7,285,816	6,780,762
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.01	18.19	137.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	25.1	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は堅調を維持するのに対し、欧州経済は低調が続き、中国を始めとする新興国経済も減速感が強まっております。今後は米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題等世界経済の不透明感の高まりが懸念されます。

一方、国内においては個人消費が底堅く推移し、設備投資が回復基調を維持するなど緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する国内の自動車業界においては、自動車生産台数やゴム工業用品生産は前年同期並みで推移し、タイヤ並びに合成ゴムの生産は前年同期をやや上回りました。

このような環境の中、既存顧客への需要対応、新製品の紹介、内外の新規開拓に注力した結果、ゴム薬品においてはタイヤ向け、合成ゴム向けの販売が伸長し、売上が前年同期を上回りました。樹脂薬品並びに中間体は、顧客の需要変化への生産対応や、積極的な販売活動を行った結果、売上が前年同期を上回りました。その他薬品は主要品目での受注時期影響により全体では売上が前年同期を下回りました。

当期に入り原油ナフサ価格は下落傾向となりましたが、主要原料価格は引き続き高値が継続したうえ、生産に必要な関連副資材価格や販売諸経費が上昇しました。この影響を最小限とするため、生産において合理化検討を行うとともに、生産数量や時期対応並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組みました。また、当期竣工の新設工場稼働立ち上げに対し全力で取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億78百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は29百万円（前年同期比56.8%増）、経常利益は33百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は17億69百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は9百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、工業用品向けは、加硫促進剤や加硫剤について売上を伸ばしましたが、老化防止剤の一部商品において顧客の需要減により前年同期を下回った結果、工業用品向け売上は前年同期をやや下回りました。タイヤ向け薬品ならび合成ゴム用薬品は国内需要が伸びた結果、それぞれ売上が前年同期を上回りました。

海外向けは、中国で景気の減速がみられたものの、東南アジアの持ち直し傾向が継続する中、顧客の需要変動や要望に対し積極的対応を行った結果、売上は前年同期並みとなりました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は、11億10百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けは、アクリル酸・アクリル酸エステルの生産が堅調で推移しました。当社の主要製品においては増減がりましたが、全体では前年並みの売上となりました。海外向けは、既存顧客に対する拡販活動を積極的に行った結果、売上が前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は2億10百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

<中間体>

中間体部門は、界面活性剤中間体は、主要品目で販売増となり売上が前年同期を上回りました。染顔料中間体は、新規販売先の獲得により売上が前年同期を上回りました。農薬中間体は、主要品目において受注が下半期となり売上減となった結果、全体として売上が前年同期を下回りました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けは主要品目の受注が第2四半期以降となりましたが、国内で当四半期に受注を獲得した品目があり、売上を伸ばしました。

この結果、中間体部門合計の売上は1億85百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、年末年始の需要減により売上が前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がりましたが、全体では前年並みの売上となりました。新規用途向けは、新規商品の売上が増加したものの、一部品目の受注が第2四半期以降となった結果、全体では前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は2億62百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては72億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1億71百万円、有形固定資産が3億51百万円増加したことによります。

負債につきましては54億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3億30百万円、流動負債その他の設備支払手形が2億53百万円増加したことによります。

純資産につきましては18億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が14百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,587千円（前年同四半期は55,584千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,700	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,100		2,100	0.17
計		2,100		2,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,771	718,437
受取手形及び売掛金	2,447,624	2,354,884
商品及び製品	802,319	930,500
仕掛品	304,554	314,861
原材料及び貯蔵品	290,395	322,953
その他	28,672	56,329
貸倒引当金	4,160	4,003
流動資産合計	4,544,177	4,693,965
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	707,880	1,206,104
その他(純額)	1,283,947	1,137,702
有形固定資産合計	1,991,828	2,343,807
無形固定資産		
その他	16,111	24,517
無形固定資産合計	16,111	24,517
投資その他の資産		
その他	242,719	225,699
貸倒引当金	14,074	2,174
投資その他の資産合計	228,644	223,525
固定資産合計	2,236,584	2,591,850
資産合計	6,780,762	7,285,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,643	1,271,870
短期借入金	1,850,000	2,180,000
1年内返済予定の長期借入金	579,488	577,478
未払金	247,861	234,843
未払法人税等	39,889	11,589
未払消費税等	917	-
賞与引当金	-	39,672
役員賞与引当金	15,000	3,000
その他	350,017	482,398
流動負債合計	4,276,816	4,800,851
固定負債		
長期借入金	82,886	63,584
役員退職慰労引当金	86,792	88,967
退職給付に係る負債	335,730	354,815
その他	151,224	147,468
固定負債合計	656,633	654,835
負債合計	4,933,450	5,455,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,150,730	1,136,352
自己株式	7,714	7,714
株主資本合計	1,811,454	1,797,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,975	24,189
為替換算調整勘定	7,882	8,862
その他の包括利益累計額合計	35,857	33,052
純資産合計	1,847,312	1,830,129
負債純資産合計	6,780,762	7,285,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	1,694,263	1,778,608
売上原価	1,424,847	1,489,739
売上総利益	269,416	288,869
販売費及び一般管理費	250,710	259,533
営業利益	18,705	29,335
営業外収益		
受取利息	87	140
受取配当金	876	1,129
貸倒引当金戻入額	-	2,286
受取保険金	-	1,937
受取手数料	2,419	-
その他	2,630	2,156
営業外収益合計	6,014	7,649
営業外費用		
支払利息	3,196	3,301
貸倒引当金繰入額	622	-
為替差損	556	-
その他	115	278
営業外費用合計	4,490	3,580
経常利益	20,228	33,404
税金等調整前四半期純利益	20,228	33,404
法人税、住民税及び事業税	1,741	11,368
法人税等調整額	3,865	120
法人税等合計	5,607	11,247
四半期純利益	14,621	22,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,621	22,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	14,621	22,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	3,785
為替換算調整勘定	13	979
その他の包括利益合計	1,226	2,805
四半期包括利益	13,394	19,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,394	19,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	75,380千円	95,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	2017年11月30日	2018年2月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,534	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,684,653	9,610	1,694,263		1,694,263
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,684,653	9,610	1,694,263		1,694,263
セグメント利益	11,038	7,666	18,705		18,705

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,147	9,461	1,778,608		1,778,608
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,769,147	9,461	1,778,608		1,778,608
セグメント利益	21,777	7,558	29,335		29,335

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	12円01銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,621	22,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,621	22,156
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,862	1,217,819

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。